

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	私立学校教育研究装置等施設整備費補助			担当部局	高等教育局		作成責任者		
事業開始年度	昭和58年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課		私学助成課長 八田 和嗣		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立学校振興助成法第10条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立学校の施設等の整備を支援することにより、学校の安全性の確保、教育研究条件の維持向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(事業開始年度:昭和58年度) 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の1/2又は1/3以内を補助。(経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等の一体的な整備、教育研究活動の環境整備、防災機能強化(耐震改修事業)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進) ②私立高等学校等施設高機能化整備費補助(事業開始年度:平成8年度) 私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2又は1/3以内を補助。(教育内容・方法等の改善のため必要な整備、防災機能の強化(耐震補強工事)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		当初予算	14,094	9,847	6,149				5,939
		補正予算	4,000	8,286	7,349				8,426
		令和4年度 第2次補正予算							8,426
		前年度から繰越し	9,401	11,657	14,356				10,919
		翌年度へ繰越し	▲ 11,658	▲ 14,356	▲ 10,919				-
		予備費等	-	951	-				-
	計	15,837	16,385	16,935	25,284				
	執行額	12,855	13,145	14,389					
	執行率(%)	81%	80%	85%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	71%	72%	107%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	私立学校施設整備費補助 金	8,426							
	計	8,426							
活動内容 (アクティビ ティ)	大学等における施設整備等に要する費用の一部を補助することにより、安全安心な施設環境を確保し教育研究の充実及び質的向上を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	大学等の施設等の整備を 支援する。	大学等において補助金を交付した学校法人数 ※応募状況に併せて、交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込みは「-」としている。	活動実績	法人	146	138	193	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度の交付決定金額 / 当該年度の補助事業数 ※令和2年度以前の数値は高校等及び専修学校を含む ※4年度活動見込は当初予算/前年度の補助事業数			単位当たり コスト	千円	30,773	26,239	28,623	10,659
				計算式	千円/件	12,955,612/421	13,460,439/513	10,389,969/363	3,869,364/363

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	大学等における耐震化率 ※令和3年度の成果実績は調査予定 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度としている。 ※最終的に耐震化率100%を目指していることから、目標最終年度の目標値は100%と記載。	全建物面積のうち、耐震性がある(新耐震基準で建築及び旧耐震基準で耐震化済)建物面積の割合		成果実績	%	94	95	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100		
		達成度	%	94	95	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	私立学校施設の耐震改修状況等調査									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	大学法人における、学生一人あたりの「建物」の資産額 ※令和3年度の成果実績については、令和5年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。	当該年度における「有形固定資産(建物)」の額を学生生徒等数で除した額		成果実績	千円	2,849	2,832	-	-	-
		目標値	千円	2,818	2,849	2,849	2,849	-		
		達成度	%	101	99.4	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	今日の私学財政									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	大学法人における、専任教員一人あたりの「建物」の資産額 ※令和3年度の成果実績については、令和5年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。	当該年度における「有形固定資産(建物)」の額を専任教員数で除した額		成果実績	千円	52,595	52,181	-	-	-
		目標値	千円	52,973	52,973	52,973	52,973	-		
		達成度	%	99.3	98.5	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	今日の私学財政									
活動内容 (アクティビティ)	高校等における施設整備等に要する費用の一部を補助することにより、安全安心な施設環境を確保し教育の充実及び質的向上を図る。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	高校等の施設等の整備を支援する。	高校等において補助金を交付した学校法人数 ※応募状況に併せて、交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込みは「-」としている。		活動実績	法人	130	174	186	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度の交付決定金額 / 当該年度の補助事業数 ※令和2年度以前の数値は大学等及び専修学校を含む ※4年度活動見込は当初予算/前年度の補助事業数			単位当たり コスト	千円	30,773.4	26,238.7	13,571.3	6,856	
				計算式	千円/件	12,955,612/421	13,460,439/513	3,542,113/261	1,789,299/261	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								4年度	-年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	高校等における耐震化率 ※令和3年度の成果実績は調査予定 ※当該事業には「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度としている。 ※最終的に耐震化率100%を目指していることから、目標最終年度の目標値は100%と記載。	全建物のうち、耐震性がある(新耐震基準で建築及び旧耐震基準で耐震化済)棟数の割合	成果実績	%	92.3	93	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	92.3	93	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	私立学校施設の耐震改修状況等調査										
活動内容(アクティビティ)	専修学校における施設整備等に要する費用の一部を補助することにより、安全安心な施設環境を確保し教育の充実及び質的向上を図る。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	専修学校の施設等の整備を支援する。	専修学校において補助金を交付した学校法人等数 ※応募状況に併せて、交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込みは「-」としている。	活動実績	法人	23	25	25	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	当該年度の交付決定金額 / 当該年度の補助事業数 ※令和2年度以前の数値は大学等及び高校等を含む ※4年度活動見込は当初予算/前年度の補助事業数			単位当たり コスト	千円	30,773	26,239	9,735	7,778		
				計算式	千円/件	12,955,612/421	13,460,439/513	350,458/36	280,066/36		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
	専修学校における耐震化率 ※令和3年度の成果実績は調査予定。 ※中間目標年度、目標最終年度は特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度としている。 ※最終的に耐震化率100%を目指していることから、目標最終年度の目標値は100%と記載。	全建物面積のうち、耐震性がある(新耐震基準で建築及び旧耐震基準で耐震化済)建物面積の割合	成果実績	%	88.6	95.2	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	私立学校等実態調査										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	6 私学の振興								
		施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_6-1.pdf						
			該当箇所	施策目標6-1-2							
	新経済・ 財政再生 計画 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大学生の約7割、高校生の約3割が私立学校に在籍するなど学校教育における私立学校の役割は非常に大きいものであり、私立学校に在学する学生・教員の安全・安心の確保、教育研究条件の維持向上を図ることは国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大学生の約7割、高校生の約3割が私立学校に在籍するなど学校教育における私立学校の役割は非常に大きく、国として支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学生・教職員の安全・安心を確保し、教育・研究・経営の基盤である学校財産を災害から守ることは、何よりも優先されるべきものであり本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者等による審査評価を経て適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校法人の負担を前提とする事業であり、現在の補助率で妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定にあたっては、申請内容を厳正に審査するなどその必要性について適切にチェックしており、その水準は妥当と考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、各学校が特色ある教育研究を実施するに当たり、必要な物を整備するのであって、一律のものとすることはできないが、施設整備においては、耐震化事業を中心に採択を行い、教育研究装置においては、その効果について外部有識者等による審査を行っている。また、補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものだけに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度から令和4年度に109百万円の繰越が生じているのは、私立学校等において予期しなかった事由による事業計画の見直しや事業進捗の遅延及び、補助申請に必要となる耐震診断に係る公的機関の確認等に時間を要したことなど、令和3年度内に事業の完了ができなかったために繰越手続きを行ったことによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校に対しては、入札制度等を用いて、業者採択の競争性をもたせ、コストや業者選定の透明性を担保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績からも耐震化や施設の維持に寄与しており、これらを活用した教育研究活動が展開されているものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設に係る補助では、学校施設の耐震性の向上など、確実な成果が現れている。

備考

本レビューシートについては、国の一般会計における私立学校等の施設や装置の整備全般に係る予算額及びその支出状況を適切に把握・表示する観点から、1つの事業単位として作成している。

○平成30年度決算検査報告指摘事項

・補助金の過大交付

(概要)平成27年度等の私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))について、補助対象外経費である試験調整費等に係る経費が補助対象経費に含まれているなど、補助金が過大に交付されていた(計5法人、44,933千円)。令和元年度末までに既交付額と再確定額の差額について返還手続きを行い返還済。

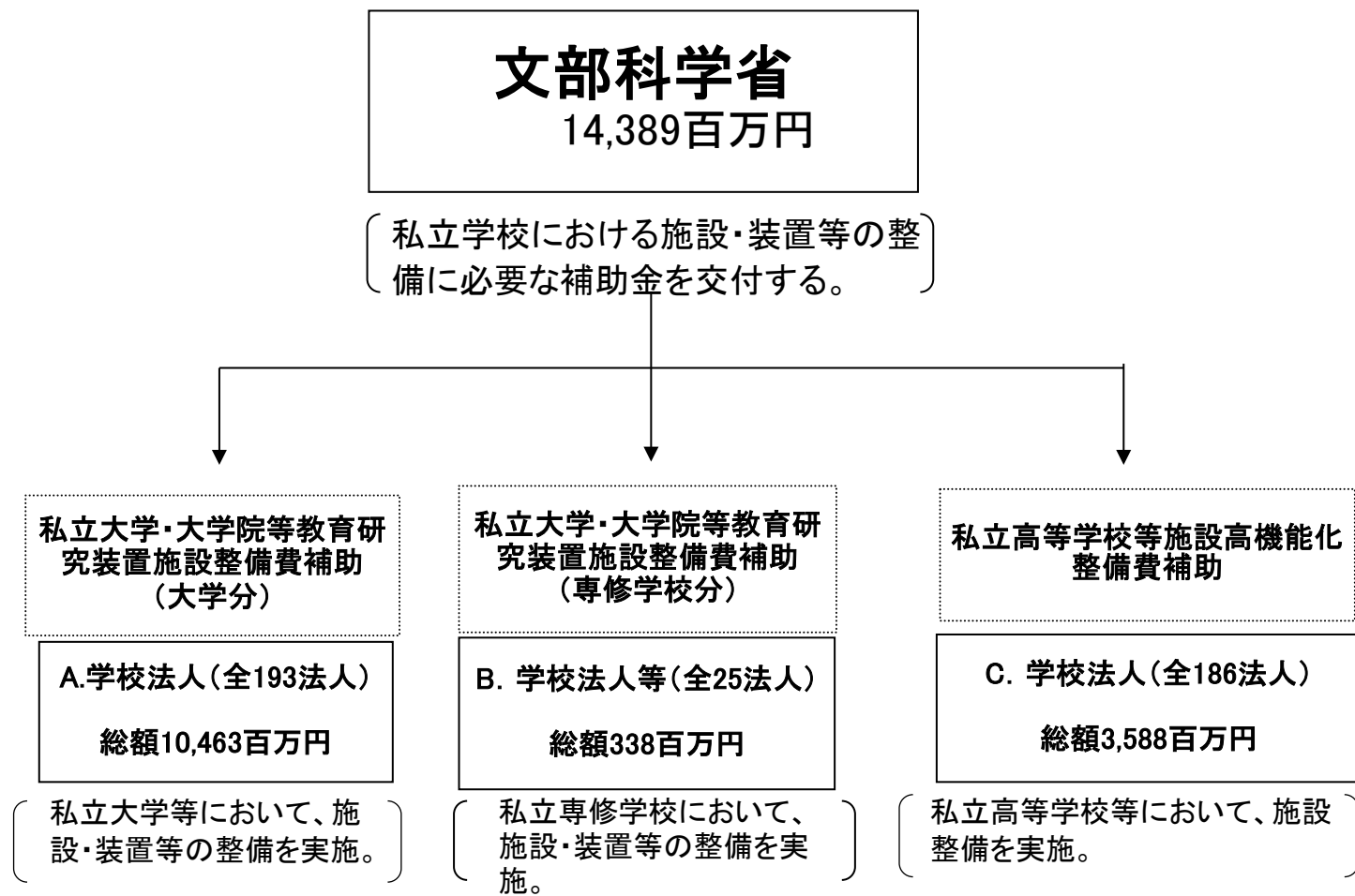
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	168			
平成24年度	182			
平成25年度	176			
平成26年度	174			
平成27年度	162			
平成28年度	164			
平成29年度	169			
平成30年度	170			
令和元年度	文部科学省 - 0162			
令和2年度	文部科学省 0169			
令和3年度	2021 文科 20 0183			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.学校法人川崎学園			B.学校法人電波学園		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
工事費	学校施設の防災安全機能強化のための施設の整備費	648	工事費	教育基盤の強化や環境に配慮した学校施設の整備費	91	
計		648	計		91	
	C.学校法人聖カタリナ学園			D.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
工事費	学校施設の防災安全機能強化や環境改善のため施設の整備費	324				
計		324	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人川崎学園	2260005003573	学校施設の防災安全機能強化のための施設の整備費	648	補助金等交付	-	--	
2	学校法人常翔学園	8120005004778	教育基盤の強化や学校施設の防災安全機能強化のための施設の整備費	479	補助金等交付	-	--	
3	学校法人昭和大学	8010705000410	教育基盤の強化や学校施設の防災安全機能強化のための施設の整備費	421	補助金等交付	-	--	
4	学校法人札幌大学	4430005000709	学校施設の防災安全機能強化のため施設の整備費	410	補助金等交付	-	--	
5	学校法人市邨学園	3180005002137	学校施設の防災安全機能強化や環境改善のため施設の整備費	397	補助金等交付	-	--	
6	学校法人早稲田大学	5011105000953	学校施設の防災安全機能強化や環境改善のため施設の整備費	300	補助金等交付	-	--	
7	学校法人塚本学院	6120005004697	学校施設の防災安全機能強化や環境改善のため施設の整備費	293	補助金等交付	-	--	
8	学校法人日本大学	5010005002382	学校施設の防災安全機能強化のための施設の整備費	263	補助金等交付	-	--	
9	学校法人智香寺学園	2030005014214	学校施設の防災安全機能強化のための施設の整備費	262	補助金等交付	-	--	
10	学校法人京都産業大学	5130005004301	学校施設の防災安全機能強化のための施設の整備費	253	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人電波学園	4180005002235	教育基盤の強化や環境に配慮した学校施設の整備費	91	補助金等交付	-	--	
2	学校法人丸の内学園	2180005002138	学校施設の防災安全機能強化のための施設の整備費	49	補助金等交付	-	--	
3	学校法人片柳学園	9010805001803	環境に配慮した学校施設の整備費	26	補助金等交付	-	--	
4	学校法人一川学園	7030005011017	教育基盤の強化の整備費	29	補助金等交付	-	--	
5	学校法人吉田学園	1430005000819	教育基盤の強化の整備費	16	補助金等交付	-	--	
6	学校法人東放学園	4011305000168	教育基盤の強化の整備費	13	補助金等交付	-	--	
7	学校法人名古屋学園	8180005002256	教育基盤の強化や環境に配慮した学校施設の整備費	13	補助金等交付	-	--	
8	学校法人原田学園	2240005001570	教育基盤の強化の整備費	12	補助金等交付	-	--	
9	学校法人西村学園	2290005014766	学校施設の環境改善のための整備費	12	補助金等交付	-	--	
10	学校法人セムイ学園	7180305005967	環境に配慮した学校施設の整備費	12	補助金等交付	-	--	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	私立高校等における、生徒一人あたりの「建物」の資産額 ※令和3年度の成果実績については、令和5年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。	当該年度における「有形固定資産(建物)」の額を生徒等数で除した額	成果実績	千円	1,826.9	1,823.6	-	-	-
			目標値	千円	1,805.2	1,826.9	1,826.9	1,826.9	-
			達成度	%	101.2	99.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政								